

九電みらいエナジー 2035年再エネ事業戦略

2025年5月



自然の力で輝くみらいへ

九電みらいエナジー

2035年再エネ事業戦略の全体像 (1)2035年の目指す姿・事業の方向性

2035年の事業環境予測

- ・ 2050年CNに向けた1つの区切りである2030年を過ぎ、エネルギーに関する制度改革は断続的に見直し。社会・経済活動のあらゆる場面においてカーボンプライシングなど規制が強まる。これまでとは非連続な世界
- ・ AIの進展もあり、DC産業集積が進み、経済的・安定的な電力・エネルギーの需要は高まる。
⇒グリーンエネルギーに対する多様化・高度化したニーズが、一層高まる世の中となっている

2035年の目指す姿

グローバルに再エネの未来を拓く、日本最大のグリーンエネルギー・プラットフォーム

これまでの再エネ開発・運用で培ってきた九電グループの強みを最大限活かし、国内外で再エネ開発を加速化するとともに、アグリゲーション・トレーディングの高度化やO&M受託、ソリューション開発等により、再エネに関する多様なニーズに応えるプラットフォームとなることで、再エネ価値の最大化を実現し、九州から世界の再エネ普及・拡大に貢献します。

事業戦略の方向性

- (1)再エネ開発の加速化(kW)、キャピタルリサイクリング(CR)
- (2)再エネ取扱い量の最大化(kWh)
- (3)O&M・バリューアップ
- (4)グリーン水素への取組み

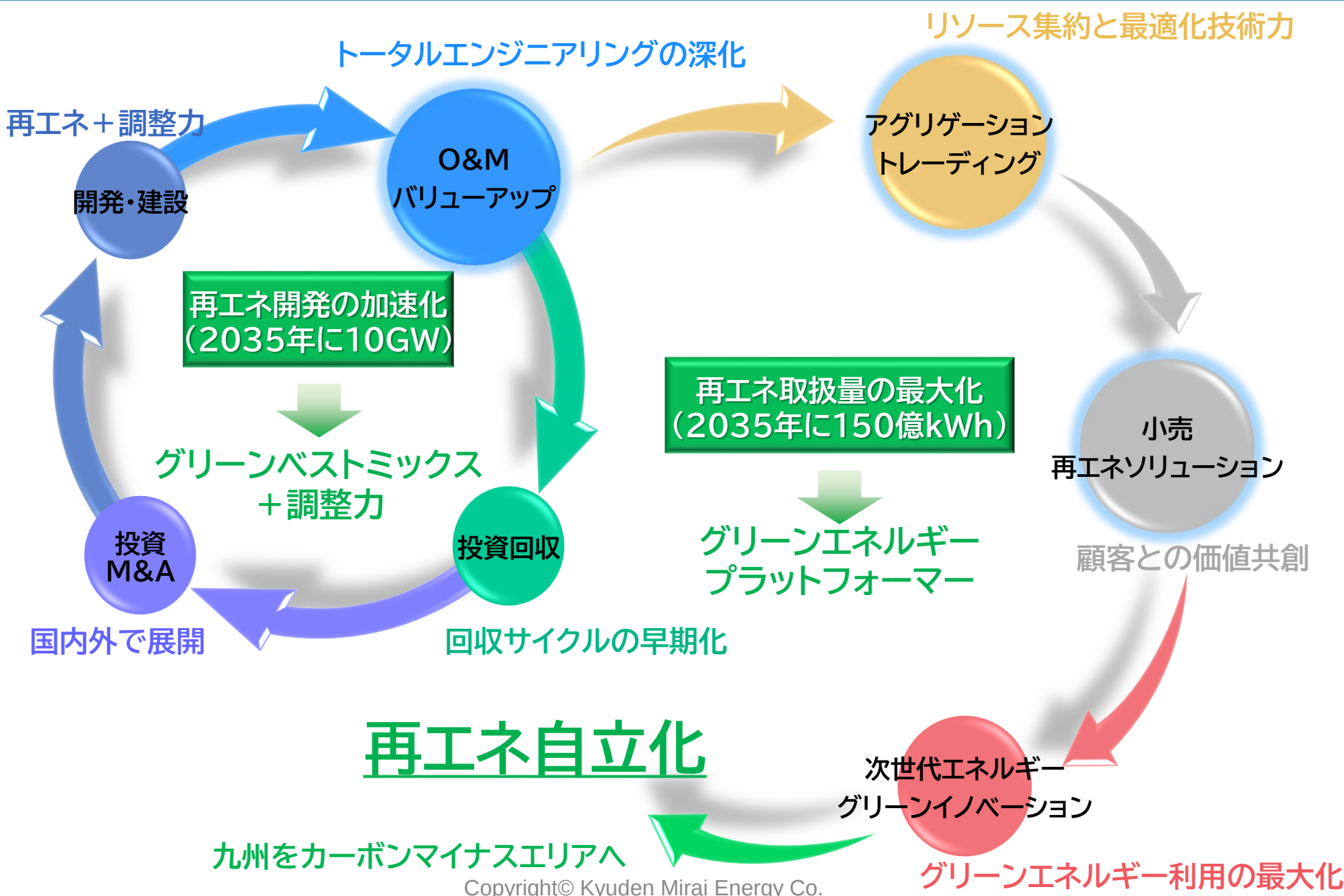
(続き) (2)戦略と目標

以下の戦略により、プラットフォームへのビジネスモデル変革(次頁)を実現。再エネの更なる価値創出・自立化を目指す

目標	戦略
(1)再エネ開発の加速化 再エネ設備容量 10GW	● 再エネ主要5電源に加えて、蓄電池・揚水を維持・拡大 ● 特に浮体式洋上風力は、国内外での取組みを強力に推進 ● 立地地域との協働による地域共創ビジネス創出 ● 太陽光・地熱の先行プロジェクトで自社設備の持分売却に関するノウハウ取得・モデル構築。他電源や共同出資案件へ展開し、投資回収サイクルを早期化
(2)再エネ取扱量の最大化 再エネ取扱量 150億kWh	● 高度な需給運用・独自システム構築。多様なニーズに対応したソリューション営業による再エネ電気の高付加価値化 ● DX活用など効率的・効果的なメンテナンスによる原価低減や、的確な更新工事・リプレース
(3)O&Mバリューアップ OM受託利益	● 長年の運転実績や技術力、地域との関係性などO&M受託サービスの事業化 ● 電源を問わないO&M専門組織など最適な体制を検討
(4)次世代エネルギーの展開 グリーン水素	● 将来ソリューションの1つとして、ユースケース開拓と併せ、オンサイトグリーン水素製造プロジェクトを検討

再エネ設備容量とは:「自社開発+出資分+買収分」に加えて、「需給運用で携わった他社電源分」「OM、AMの発電所出力」など当社が携わった総kW
再エネ取扱量とは:「FIT・FIP売電量」「再エネ卸販売量」「再エネ小売販売量」、「他社需給運用量」「再エネ調整力」「OM、AMの電力量」などの総kWh

(続き) ビジネスモデルのイメージ 「投資効率向上と成長の両立」



(参考)グリーンエネルギー・プラットフォーマーのイメージ図(再エネ取扱量最大化)

